

民生病院常任委員会審査概要報告書

委員長 中村 清志

- I 開催年月日 平成 30 年 12 月 17 日（月）
II 会議時間 午前 10 時 00 分～午前 11 時 9 分
III 出席委員等 〔出席委員〕◎中村 清志 ○曾田 康司 瀬川 侑希
山口 泰祐 石須 大雄 藪中 一夫
吉田 健太郎 本田 利麻 高畠 義一
(◎…委員長 ○…副委員長)
〔議長〕 狩野 安郎
〔副議長〕 坂林 永喜
〔説明員〕 別紙名簿のとおり（遠山病院長は加療のため欠席）
〔委員外議員〕 林 貴文 酒井 善広 金平 直巳
〔事務局職員〕 安東 浩志 松本 武司 柚原 規泰
関本 尚彦
〔傍聴者〕 1 名

IV 審査の概要

- 1 吉澤福祉保健部長より、生活保護受給者名簿の紛失に関する陳謝及び説明があった。

〈 委員から質疑等はなかった。 〉

2 付託議案について

- 議案第 111 号 平成 30 年度高岡市一般会計補正予算（第 3 号）
のうち本委員会所管分
議案第 112 号 平成 30 年度高岡市国民健康保険事業会計補正予算（第 1 号）
議案第 115 号 平成 30 年度高岡市介護保険事業会計補正予算（第 2 号）
議案第 116 号 平成 30 年度高岡市後期高齢者医療事業会計補正予算（第 1 号）
議案第 117 号 平成 30 年度高岡市高岡市民病院事業会計補正予算（第 1 号）
議案第 125 号 指定管理者の指定について（高岡市ふれあい福祉センター）
議案第 126 号 指定管理者の指定について（高岡市だいがこデイサービスセンター）
議案第 127 号 指定管理者の指定について（高岡市伏木老人福祉センター）
議案第 128 号 指定管理者の指定について（高岡市東部老人福祉センター）
議案第 129 号 指定管理者の指定について（高岡市牧野老人福祉センター）
及び
議案第 130 号 指定管理者の指定について（高岡市西部老人福祉センター）

以上、予算議案5件及びその他議案6件の計11件について、審査の結果、全会一致でいずれも原案のとおり可決すべきものと決した。

〈 審査の過程における質疑等は次のとおり。 〉

(以下、質疑・質問内容は ○ 、答弁内容は △ で表示)

【議案第111号のうち、障害児通所等支援事業費について】

○ 障害児通所等支援事業費について、今後も増加する傾向にあるのか。また、その要因は。

△ 近年のサービス利用者数の月平均は、平成27年度303人、28年度340人、29年度399人、30年度上半期463人と増加傾向にある。また、事業者数も増加傾向にあり、今年度も放課後等デイサービス事業者が1件増加しており、当分の間、障害児通所等支援事業費は増える傾向にあると見込んでいる。

利用者数が増加する要因としては、近年の障がい福祉施策関係法令の整備があったことが大きいと考える。

【議案第111号のうち、消防ポンプ自動車購入費について】

○ 消防ポンプ自動車購入費について、平成30年度に更新を予定していた消防団ポンプ車両2台のうち1台が消防庁の無償貸付車両に採択されたことから、その購入費がマイナス補正となっている。一方、市内の分団には、年式が古く更新が必要な車両も多いことから、当該予算を活用し、前倒しで車両を更新することもできたのでは。

△ 国から採択されなかった場合を想定し、予算要求は2台分を行っていたが、本市の財政状況を踏まえ、国からの無償貸付車両を含め、更新は2台とした。消防団ポンプ車両の更新については、1年に2台の計画で進めている。概ね2年後には、更新基準である経過年数20年での更新が可能になると考えている。

○ 国から貸付けられる車両や積載資機材はグレードが高く、性能が良いと聞いている。車両の導入に当たっては、今後とも、貸付制度の活用など国への積極的な働きかけを行い、費用を抑えられるよう努めていただきたい。(要望)

3 報告事項について

〈 当局から、次のとおり報告・説明があった。 〉

〔福祉保健部〕

(1) 福祉医療費請求書の電子データ化について

(2) 平成31年度国保事業費納付金算定結果に基づく国民健康保険事業会計財政運営の見通しについて

〈 委員から次の質疑等があった。 〉

【福祉医療費請求書の電子データ化について】

- 福祉医療費請求書については、不足した場合に市役所等の窓口へ取りに行く必要があり、不便であるとの声が多く聞かれた。電子データ化は、そのような不便を無くす良い取り組みであると考えるが、新しい受給資格証はどのようなものか。また、導入経費は。
- △ 現在の受給資格証と同様、紙の形状となる。導入にあたっては、システム改修が必要となるが、受給資格証は交付後、更新の手続きは不要で、受給対象期間中は使用できる。福祉医療費請求書を窓口でその都度発行している従来のやり方と比較し、経費削減が図れると考える。
- 制度変更後も受給者が誤って市役所に福祉医療費請求書を取りに来られることがないように、新しい受給資格証を郵送する際には、変更点等を分かりやすく周知いただきたい。（要望）
- 不便さを解消する福祉医療費請求書の電子データ化について高く評価する。受給対象者には、市役所窓口でも制度変更を周知すべきと考えるが、見解は。
- △ 案内文書を作成し、窓口でも周知を図りたい。
- 電子データ化は評価できるが、呉西6市の連携が進む中、もっと早く改善できたと考えるが、見解は。
- △ 他市の医療機関を受診する場合もあることから、制度変更にあたっては、市単独ではなく他市と連携した対応が必要である。県内で足並みを揃えて実施するため、平成28年度に県の主導により、電子データ化に向けた取り組みを始め、今般実施に至ったものである。その他の事業においても、電子データ化により市民サービスの向上が期待できるものがあれば、県へ提案していきたい。

〈 当局から、次のとおり報告・説明があった。 〉

〔消防本部〕

- 。歳末消防特別警戒・消防出初式・消防艇出初式について

〈 委員から質疑等はなかった。 〉

4 閉会中の継続審査について

本委員会の所管事項について、閉会中も継続して調査する必要があるため、会議規則第104条の規定により、委員長から議長に継続審査を申し出ることとした。

5 その他

- 次回の常任委員会の開催について

平成 31 年 2 月 1 日（金）午前 10 時に開催することが報告された。

〈 委員及び委員外議員から次の質疑等があった。 〉

【市内の出火率について】

- 平成 30 年における本市の市民 1 万人当たりの出火件数を表す出火率は。
- △ 30 年 12 月 17 日現在の出火率は、1.3 件であり、消防本部が火災統計を開始して以来、最少であった 27 年の 1.8 件を下回る状況となっている。
- 市民の防災意識の高まりが、この結果につながっていると考える。防火・防災意識を高めるため、引き続き、市民の取り組みに対する感謝の意も伝えながら啓蒙活動を図っては。
- △ 全国的に見て出火率は減少傾向にあるが、その中でも富山県は平成 3 年から 29 年まで、全国最少の出火率となっている。12 月に入り氷見市、砺波市において、悲惨な火災が発生したが、30 年 12 月 11 日現在、県全体では前年比で 21 件少ない状況にある。この結果は、消防団員の尽力や市民の防火・防災意識の高まりによるものと分析しており、引き続き啓蒙活動に取り組んでいく。

【生活保護受給者名簿の紛失について】

- 生活保護受給者名簿の紛失については、行政の信用を失墜させる大変深刻な問題である。再発防止のため、まずは個人情報とは何か、全庁的に勉強し直す必要がある。また、上司への報告が名簿紛失から 4 日後という事態を受け、職員の業務の在り方そのものを根本から見直す必要がある。さらに、個人情報を止むを得ず庁舎外に持ち出す場合の取り決めが必要である。福祉保健部だけの問題ではなく、全庁を挙げた再発防止の取り組みが必要であると考えているが、見解は。
- △ 個人情報の取り扱いに対する意識や個人情報の持ち出し時におけるヒューマンエラーを想定したリスク対策が欠如していた。また、上司への報告が遅れたことについては、職員本人の問題もあるが、そうした雰囲気やシステムを作っていた行政組織自体の問題が大きい。紛失名簿に個人情報が記載されている 86 世帯、99 名の方々に対しては、訪問回数の増加や電話による確認等、個人情報の悪用を防ぐための細かい配慮が必要であると考えている。今後、再発防止に向け、全庁的な取り組みを進めることとなるが、福祉保健部では、係内で個人情報に対する職員の意識改革に向けたミーティング行うこととした。また、ヒューマンエラーを想定し、万が一、名簿を紛失した場合でも個人が特定されないよう、記載内容を見直したほか、持ち出しのルールとして、訪問対象者以外の情報は持ち出さないこと、庁用車の外には情報を持ち出さないことを定めた。さらに、外出時と帰庁時における報告の徹底や係長不在時においても報告が滞ることがないように、上司への報告ルールの改善を行うこととした。
- 紙の持ち出し自体がリスクである。i P a d 等の電子端末であれば、顔認証やパスワード設定により、セキュリティを確保できる。また、遠隔操作によりデータ

の消去も可能である。今後、個人情報の持ち出し方法を検討する場合には、こうした手法も検討していただきたい。(要望)

〈 当局からの報告はなかった。 〉

〈 以上で委員会を閉じた。 〉

民生病院常任委員会 当局説明員（25名）

市民生活部長	森 田 充 晴	市民病院長	遠 山 一 喜
市民生活部次長 地域安全課長・環境政策室長	笹 島 永 吉	市民病院事務局長	崎 安 宏
共創まちづくり課長	室 谷 智	総務課長	赤 阪 典 子
共創まちづくり課 多文化共生室長	寺 口 昌 代	医事課長	長 田 由 美 子
男女平等・共同参画課長	長 澤 雅 春		
市民課長	山 本 美 由 紀	消防長	寺 口 克 己
環境サービス課長	柴 野 泰 彦	消防本部次長	酒 井 克 志
		総務課長	浦 島 章 浩
福祉保健部長	吉 澤 実	予防課長	山 口 喜 代 治
福祉保健部次長 参事	西 本 幸 夫	警防課長	吉 田 就 彦
社会福祉課長	山 本 真 弘	通信指令課長	有 澤 智 文
子ども・子育て課長 保育・幼稚園室長	村 上 彰		
高齢介護課長	大 江 菜 穂 子	営繕課長（※）	大 野 一 信
保険年金課長	徳 市 直 之		
健康増進課長	上 見 弘 昭		

※ 議案第 111 号のうち本委員会所管分に関連して出席。